

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 掬川正純

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹生昭彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹生昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2021年 1月1日 至 2021年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高 (百万円)	82,456	87,030	366,234
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,849	11,075	34,089
四半期(当期)利益 (百万円)	6,414	8,028	25,431
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,955	7,891	23,759
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,938	11,035	26,618
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	237,210	249,162	251,572
資産合計 (百万円)	403,150	403,977	428,025
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.49	27.56	81.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.45	27.51	81.59
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.8	61.7	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,514	4,254	19,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,984	2,950	34,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,859	13,874	10,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,848	76,926	97,250

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 セグメント情報」の((3)報告セグメントの変更に関する事項)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期の連結業績は、売上高870億3千万円(前年同期比5.5%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比4.2%増)、事業利益55億2千1百万円(前年同期比31.8%減)、営業利益104億8千9百万円(同26.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益78億9千1百万円(同32.5%増)となりました。

当社グループは、本年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「Vision(ビジョン)2030 1st(ファースト)STAGE(ステージ)」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

新型コロナウイルスの流行継続や、資源価格、為替市況の急激な変動に加え、地政学的な問題が世界経済に一層大きな影響をもたらしつつあり、経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画初年度の目標達成に向け全社一丸となって取り組んでいます。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、住居用洗剤、解熱鎮痛薬等において高付加価値品の育成に重点的に取り組みました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化と収益性向上に注力しました。

これらにより、売上高は前年同期を上回りましたが、事業利益は原材料価格上昇等の影響により前年同期を下回りました。なお、2022年1月31日に発表しましたとおり、同日付で連結子会社が所有していた土地の譲渡を行っております。

[経営成績の概況]

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	87,030	82,456	5.5%
事業利益	5,521	8,090	31.8%
営業利益	10,489	8,281	26.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,891	5,955	32.5%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費および一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

[セグメントごとの経営成績]

	売上高			セグメント利益(事業利益)		
	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
一般用消費財事業	59,698	57,479	3.9%	3,607	5,554	35.1%
産業用品事業	13,055	11,800	10.6%	796	1,012	21.3%
海外事業	28,760	25,886	11.1%	865	1,698	49.1%
その他	2,534	7,682	67.0%	78	433	81.8%
小計	104,049	102,848	1.2%	5,348	8,700	38.5%
調整額	17,019	20,391		172	609	
合計	87,030	82,456	5.5%	5,521	8,090	31.8%

(注)連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比3.9%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比35.1%の減少となりました。

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	59,698	57,479	3.9%
セグメント利益(事業利益)	3,607	5,554	35.1%

[売上高の分野別状況]

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
オーラルケア分野	15,550	15,267	1.9%
ビューティケア分野	5,943	5,237	13.5%
ファブリックケア分野	13,779	13,711	0.5%
リビングケア分野	5,152	5,515	6.6%
薬品分野	5,306	5,125	3.5%
その他の分野	13,966	12,622	10.6%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、「システムE X(イーエックス) ハミガキ」が好調に推移するとともに、新製品「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ よくばりな美白」がお客様のご好評をいただきましたが、「クリニカアドバンテージ NEXT(ネクスト) STAGE(ステージ) ハミガキ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システムハグキプラス ハブラシ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO(ノニオ) プラスホワイトニングデンタルリンス」が好調に推移するとともに、昨年発売した「システム ハグキプラス プレミアム デンタルリンス」も加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回りましたが、「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパーNANOX(ナノックス) ニオイ専用」が好調に推移しましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」や「香りつづくトップ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、浴室用洗剤「ルックプラス パスタブクレンジング」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、市場が好調に推移する中、昨年発売した「バファリン プレミアムDX(ディーエックス)」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40EX(イーエックス)」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(その他の分野)

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

通信販売商品は、「腸まで届けるナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比10.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比21.3%の減少となりました。

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	13,055	11,800	10.6%
セグメント利益(事業利益)	796	1,012	21.3%

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移しましたが、ハンドソープが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比11.1%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.3%の増加）となりました。セグメント利益は、東南アジアで原材料価格上昇の影響を大きく受けたこともあり、前年同期比49.1%の減少となりました。

	当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
売上高	28,760	25,886	11.1%
セグメント利益（事業利益）	865	1,698	49.1%

[地域別状況]

	当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
東南アジア 売上高	18,404	16,779	9.7%
セグメント利益	374	1,232	69.6%
北東アジア 売上高	10,356	9,106	13.7%
セグメント利益	490	465	5.3%

（地域別の状況）

東南アジア全体の売上高は、前年同期比9.7%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.5%の増加）、セグメント利益は69.6%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比13.7%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は6.0%の増加）、セグメント利益は5.3%の増加となりました。

韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回りましたが、日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

その他

その他（建設請負事業等）では、全体の売上高は、前年同期比67.0%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比81.8%の減少となりました。

	当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
売上高	2,534	7,682	67.0%
セグメント利益（事業利益）	78	433	81.8%

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して240億4千8百万円減少し、4,039億7千7百万円となりました。資本合計は、13億3千6百万円減少し、2,636億7千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の減少等により、42億5千4百万円の資金の減少となりました。(前年同期は155億1千4百万円の資金の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、29億5千万円の資金の減少となりました。(前年同期は149億8千4百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、138億7千4百万円の資金の減少となりました。(前年同期は38億5千9百万円の資金の減少)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ203億2千4百万円減少し、769億2千6百万円となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べて109億2千2百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億5千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	292,536,446	292,536,446	東京証券取引所 (市場第一部)(第 1四半期会計期間末 現在) プライム市場 (提出日現在)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	292,536,446	292,536,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月22日 (注)	6,578	292,536		34,433		31,499

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,613,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,265,000	2,912,650	
単元未満株式	普通株式 236,646		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		2,912,650	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式27株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株および50株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、それぞれ768,700株および85株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	7,613,700		7,613,700	2.54
計		7,613,700		7,613,700	2.54

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	97,250	76,926
営業債権及びその他の債権	6	70,115	59,115
棚卸資産		51,714	56,928
その他の金融資産	6	6,656	7,831
その他の流動資産		6,413	7,530
流動資産合計		232,150	208,332
非流動資産			
有形固定資産		120,673	119,715
のれん		182	327
無形資産		23,975	24,584
使用権資産		5,416	5,375
持分法で会計処理されている 投資		6,935	8,763
繰延税金資産		6,005	5,025
退職給付に係る資産		9,768	8,704
その他の金融資産	6	21,815	22,186
その他の非流動資産		1,100	961
非流動資産合計		195,875	195,645
資産合計		428,025	403,977

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	123,146	102,579
借入金	6	1,411	1,422
未払法人所得税等		2,470	2,754
引当金		1,673	1,936
リース負債		1,483	1,474
その他の金融負債	6	855	1,121
その他の流動負債		8,178	5,446
流動負債合計		139,218	116,736
非流動負債			
借入金	6	392	408
繰延税金負債		1,270	780
退職給付に係る負債		12,684	13,166
引当金		332	332
リース負債		5,088	4,929
その他の金融負債	6	2,469	2,373
その他の非流動負債		1,554	1,571
非流動負債合計		23,792	23,562
負債合計		163,011	140,299
資本			
資本金		34,433	34,433
資本剰余金		35,189	30,967
自己株式	7	4,731	8,085
その他の資本の構成要素		9,311	12,944
利益剰余金		177,370	178,903
親会社の所有者に帰属する 持分合計		251,572	249,162
非支配持分		13,442	14,515
資本合計		265,014	263,678
負債及び資本合計		428,025	403,977

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,5	82,456	87,030
売上原価		41,192	47,732
売上総利益		41,264	39,297
販売費及び一般管理費		33,174	33,776
その他の収益	9	364	5,512
その他の費用	10	173	543
営業利益	4	8,281	10,489
金融収益		118	39
金融費用		40	35
持分法による投資利益		490	581
税引前四半期利益		8,849	11,075
法人所得税費用		2,435	3,047
四半期利益		6,414	8,028
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,955	7,891
非支配持分		458	136
四半期利益		6,414	8,028
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	20.49	27.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	20.45	27.51

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	6,414	8,028
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	25	484
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,442	657
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1	23
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,469	149
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	0	
在外営業活動体の換算差額	1,682	4,230
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	208	
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,891	4,230
税引後その他の包括利益合計	3,361	4,080
四半期包括利益	9,775	12,109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,938	11,035
非支配持分	837	1,073
四半期包括利益	9,775	12,109

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2021年1月1日残高		34,433	34,986	4,739	138	10,592	
四半期利益							
その他の包括利益						53	1,442
四半期包括利益合計						53	1,442
配当金	8						
自己株式の取得				1			
自己株式の処分				3			
株式報酬取引			34				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						72	1,442
所有者との取引額等合計			34	2		72	1,442
2021年3月31日残高		34,433	35,020	4,736	138	10,573	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高		0	654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856
四半期利益					5,955	5,955	458	6,414
その他の包括利益		0	1,486	2,982		2,982	378	3,361
四半期包括利益合計		0	1,486	2,982	5,955	8,938	837	9,775
配当金	8				3,488	3,488		3,488
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						3		3
株式報酬取引						34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,514	1,514			
所有者との取引額等合計				1,514	1,973	3,451		3,451
2021年3月31日残高		0	832	11,544	160,947	237,210	13,970	251,181

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2022年1月1日残高		34,433	35,189	4,731	135	8,541	
四半期利益							
その他の包括利益						496	657
四半期包括利益合計						496	657
配当金	8						
自己株式の取得	7			10,000			
自己株式の処分			0	15	7		
自己株式の消却	7		4,258	6,630			
株式報酬取引			34				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						160	657
所有者との取引額等 合計			4,222	3,353	7	160	657
2022年3月31日残高		34,433	30,967	8,085	127	8,877	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2022年1月1日残高			634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014
四半期利益					7,891	7,891	136	8,028
その他の包括利益			3,304	3,144		3,144	936	4,080
四半期包括利益合計			3,304	3,144	7,891	11,035	1,073	12,109
配当金	8				3,488	3,488		3,488
自己株式の取得	7					10,000		10,000
自己株式の処分				7		8		8
自己株式の消却	7				2,372			
株式報酬取引						34		34
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				496	496			
所有者との取引額等 合計				488	6,358	13,445		13,445
2022年3月31日残高			3,938	12,944	178,903	249,162	14,515	263,678

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,849	11,075
減価償却費及び償却費	3,088	4,026
減損損失		341
受取利息及び受取配当金	41	39
支払利息	40	29
持分法による投資損益(は益)	490	581
固定資産処分損益(は益)	31	5,262
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	7,172	12,405
棚卸資産の増減額(は増加)	6,839	4,448
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	12,428	18,391
退職給付に係る資産及び負債の増減額	874	449
その他	2,254	513
小計	3,747	909
利息及び配当金の受取額	38	103
利息の支払額	4	7
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	11,799	3,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,514	4,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	315	1,607
有形固定資産の取得による支出	12,825	3,398
有形固定資産の売却による収入	19	5,494
無形資産の取得による支出	3,020	3,047
その他の金融資産の取得による支出	6	52
その他の金融資産の売却による収入	244	381
関係会社株式の売却による収入	922	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		96
その他	2	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,984	2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,479	3,497
リース負債の返済による支出	393	376
自己株式の取得による支出	7	10,000
その他	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,859	13,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,685	20,324
現金及び現金同等物の期首残高	121,534	97,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,848	76,926

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日を末日とし、当社および子会社、ならびに関連会社に対する当社グループの持分等により構成されております。

当社グループの主な事業内容および主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載しておりません。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年5月11日に代表取締役社長執行役員および取締役執行役員(経理部担当)により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計上の見積り、判断および仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、国内外の事業活動が停滞・中断することが予想されるなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,340	8,244	23,354	458	82,397	59	82,456
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	7,138	3,556	2,531	7,224	20,450	20,450	
計	57,479	11,800	25,886	7,682	102,848	20,391	82,456
事業利益	5,554	1,012	1,698	433	8,700	609	8,090
その他の収益							364
その他の費用							173
営業利益							8,281
金融収益							118
金融費用							40
持分法による投資利益							490
税引前四半期利益							8,849

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 609百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	41,264百万円
販売費及び一般管理費	33,174百万円
事業利益	8,090百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,919	8,625	26,180	1,210	86,936	93	87,030
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,779	4,429	2,579	1,324	17,113	17,113	
計	59,698	13,055	28,760	2,534	104,049	17,019	87,030
事業利益	3,607	796	865	78	5,348	172	5,521
その他の収益							5,512
その他の費用							543
営業利益							10,489
金融収益							39
金融費用							35
持分法による投資利益							581
税引前四半期利益							11,075

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

- 2 事業利益の調整額172百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,297百万円
販売費及び一般管理費	33,776百万円
事業利益	5,521百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であるライオンケミカル㈱の事業構成の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、従来「産業用品事業」に集約していた同社の事業を「産業用品事業」と「一般用消費財事業」に分離しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

5. 収益

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメントおよび報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	50,158	180		1	50,340
産業用品	7,250	895	98	98	8,244
海外		23,185	10,562	169	23,354
その他	458				458
計	57,867	24,260	10,660	269	82,397
調整額	59				59
連結	57,926	24,260	10,660	269	82,456

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	50,796	119		3	50,919
産業用品	7,447	956	164	222	8,625
海外		25,829	10,801	351	26,180
その他	1,210				1,210
計	59,454	26,905	10,966	576	86,936
調整額	93				93
連結	59,548	26,905	10,966	576	87,030

一般用消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業および個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っており、主に海外の小売業および卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、建設請負等、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っておりません。

6. 金融商品

(金融商品の公正価値)

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、金融商品の公正価値を評価方法ごとに分析したものであります。

公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

なお、インプットには、株価、為替レートならびに金利および金融商品価格等に係る指数が含まれておりません。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 その他の金融資産 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	15,596		3,921	19,517
合計	15,596		3,921	19,517
金融負債 その他の金融負債 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債				
合計				

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 その他の金融資産 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	15,717		4,149	19,866
合計	15,717		4,149	19,866
金融負債 その他の金融負債 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債				
合計				

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。なお、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間において、レベル1, 2および3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

・デリバティブ資産および負債

デリバティブ資産および負債は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

・資本性金融商品

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、主として、純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により見積もっております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	3,068	3,921
利得又は損失（注）	2	190
購入	5	50
売却	25	
その他		12
期末残高	3,051	4,149

（注）利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針および手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。非上場株式については、適切な評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、主に短期間で決済されるもの、変動金利を用い短期間で市場金利を反映しているものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権およびその他の債権、営業債務およびその他の債務）。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	1,803		1,817		1,817

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	1,830		1,841		1,841

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

・借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 資本

自己株式の取得および消却

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定にもとづき、自己株式を取得することおよびその全部についての具体的な取得方法、ならびに会社法第178条の規定にもとづき自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行った理由

中期経営計画「Vision 2030 1st STAGE」の資本政策にもとづき、資本効率の向上および株主還元の実現を図るため、自己株式の取得および消却を行うものです。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	6,578,900株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.3%）
株式の取得価額の総額	9,999,928,000円
取得日	2022年2月15日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(3) 自己株式の消却の内容

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	6,578,900株
消却後の発行済株式総数	292,536,446株
消却実施日	2022年2月22日

8. 配当に関する事項

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	3,494	12.00	2020年12月31日	2021年3月2日

(注) 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	3,498	12.00	2021年12月31日	2022年3月2日

(注) 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取ロイヤリティ	162	154
固定資産処分益(注)		5,305
その他	202	52
合計	364	5,512

(注) 当第1四半期連結累計期間における固定資産処分益は、主に連結子会社のライオンビジネスサービス㈱が所有する当社東京オフィスとして利用していた土地の譲渡によるものであります。なお、本物件は譲渡後も、当面は当社東京オフィス拠点として活用いたします。

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産処分損	102	115
固定資産処分損	31	42
減損損失		341
その他	38	43
合計	173	543

11. リース取引

当社は本社を移転する予定であり、移転先のオフィス棟について賃貸借予約契約を締結しております。当該契約はリース期間がまだ開始していないため、使用権資産およびリース負債を計上しておりません。

12. 偶発事象

保証債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
PT. Lion Wings	652	665
従業員	252	239
合計	905	905

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務905百万円のうち326百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

当第1四半期連結会計期間の保証債務905百万円のうち332百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

13. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,955	7,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,718	286,364
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.49	27.56

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,955	7,891
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,955	7,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,718	286,364
ストックオプション(千株)	234	223
役員報酬BIP信託(千株)	232	314
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,185	286,901
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.45	27.51

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年2月14日開催の取締役会において、2021年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,498,019,428円
1株当たりの金額	12.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年3月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田雅之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。